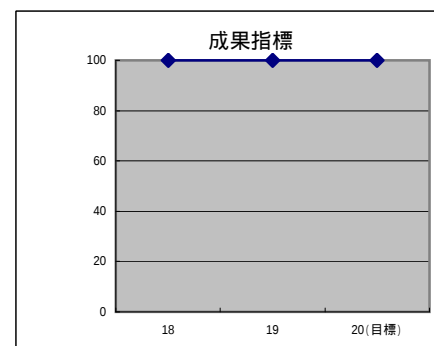
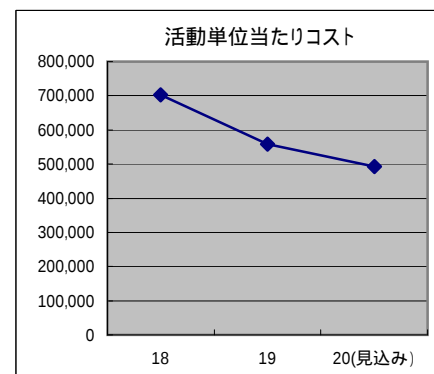


事務事業名		市単独土地改良補助金交付事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	6	農林水産業費
					項	1	農業費
					目	5	農地費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	事業	51	土地改良(臨時)	
	施策(節)	6	都市農業	作成部署	生活環境部産業振興課		
	施策の方向	(2)	農業生産基盤の強化	連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2791		
関連する計画等							
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	自治町会、水利組合、実行組合などが管理する農業用施設						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	良好な維持管理が持続されるように地元が事業主体となり工事を実施する。						
	農業用施設の管理者が適正な施設管理を行うことに伴う工事等に対し、「羽曳野市単独土地改良事業補助金交付規則」に基づき、工事費等の一部を助成し、施設管理者の負担割合を軽減する。						
	○対象：農業用施設の管理者が行う工事等 補助金：工事費等の3割補助(上限金額30万円) ○平成19年度実績：申請件数 15件、工事金額 24,370千円 うち 補助金額 4,081千円						
根拠法令等		羽曳野市単独土地改良事業補助金交付規則					
事業開始時期		☒ 昭和 ☐ 平成 46 年 月開始 ☐ 明確にはわからない			終了年度	平成 年度	
事業開始時からの状況変化		農業者の高齢化や放流同意金廃止による収入の減少で年々申請件数が増加している。そのため、実施件数を少しでも多くするよう、補助金の限度額を50万円から30万円に減額して運用している。					
市民や議会の要望							
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託		委託内容			

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		2,374	4,081	5,400
人件費【2】 (千円)		3,948	4,284	4,452
職員数	正規職員	0.47 人	0.51 人	0.53 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	5.25 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		6,322	8,365	9,852
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	6,322	8,365	9,852
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
補助金確定件数 件		9	15	20
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		702,444 円	557,667 円	492,600 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		53 円	70 円	82 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		指標設定の考え方	平成18年度		平成19年度		平成20年度
	補助金対象工事完成率(%) 式) 工事完成件数÷補助金交付件数×100	補助金を交付した工事が適正に執行されかつ工事完成をしたかを指標	目標	100	100	達成率(%)	100	
			実績	100	100	100.0%		
			目標			達成率(%)		
			実績					
	式)		目標					
実績								

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	農業用施設の適正な管理を行い、農作物の生産の安定・向上に寄与する事業であり、必要かつ重要である。
○					○	○					

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性		市民ニーズが高い	☒	☐	☐	農業用施設の管理者が適正な管理を行う上で、工事費等の費用の一部を補助し、施設管理者の負担を軽減することは妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☒	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☒	☐	
効率性		単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	補助金額は規則に基づいて交付しており、適正に処理している。また、施設管理者の高齢化・収入減に伴い、申請件数は年々増加傾向にあり、予算の削減はできない。今後、社会情勢の変化により、補助率や補助金限度額を修正する必要性が生じる可能性もある。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
有効性		上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	農業従業者が共同で管理すべき施設であるが、市が費用の一部を負担することにより、施設管理者の管理意欲も高められ、適正な施設管理を行っていることから本事業の有効性は高い。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性		事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	農業用施設の施設管理者が地元・地域住民の総意により行う工事等に対する補助制度であることから、協働性が高い事業である。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度		成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	当該年度は、適正な執行が行われている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	農業従事者が農業用施設を適正に管理することは当然の責務であるが、放流同意金廃止など収入の減少や構成員の高齢化などが進む中、農業従事者が適正な施設管理を行い、安定した農業生産を確保するためには、市と施農業用設管理者が協働し、保全していくことが必要不可欠である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 農業施設管理者からの申請順であるため、当該年度予算で対応しきれない申請については次年度に繰り越している状況が見受けられる。そのため、すべての申請に対応することのできるような制度の成立が望ましいと考えられることから、近隣市町村の実態を調査し、制度の見直し・規則改正を検討する。	